

ダム建設に伴う集落移転事業について

—青森県中津軽郡西目屋村「津軽ダム」建設の事例—

渋谷 光 洋

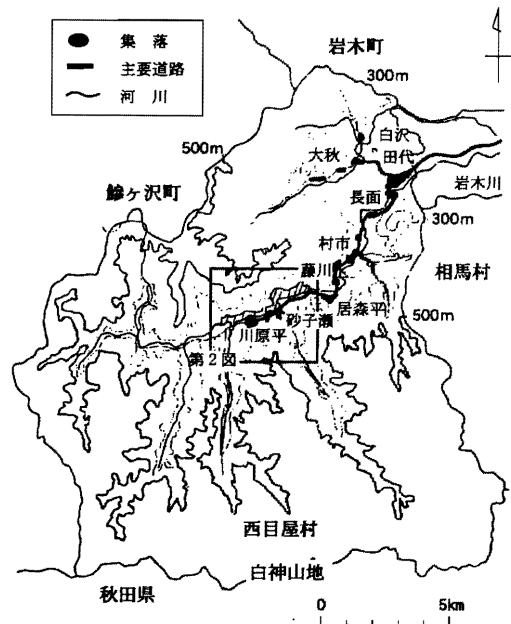
I はじめに

集落移転事業とは大規模建設事業や過疎対策、自然災害の防止等の原因によって、集落機能の一部または全部を移転させる事業であり、昭和45～54年に多く行われている。これは、昭和40年代の「山村振興法」、「過疎地域対策緊急措置法」の制定による地域振興策の一環として行われたためである。

本研究では、「ダム建設による移転」を契機とする事例として、青森県中津軽郡西目屋村の砂子瀬・川原平集落の移転事業を取り上げる。これまで、集落移転事業をとりあげた研究は、主に昭和45年～54年の時期に行われたものが中心で（篠原，1976、田中他，1996、西野，1981）近年の集落移転事業についてはあまりなされていない。また、ダム建設を契機として行われる集落移転は比較的小規模な移転が多いのに対し、今回の砂子瀬・川原平集落移転は対象世帯179、約600人という大規模な移転事業であり、これまでにあまり例がない。そこで、今回本稿では、近年における集落移転事業の移転形態を特に移転先決定要因に注目し、明らかにすることを目的とする。

II 研究対象地域と津軽ダムの概要

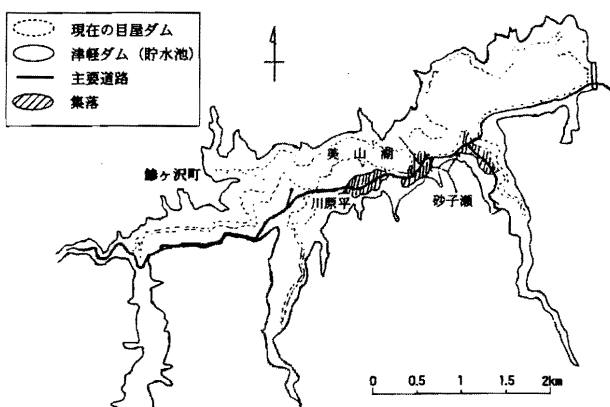
青森県西目屋村は津軽地方の南西部に位置し、中心都市である弘前市（17万人）から約16の距離にある。津軽地方の主要水源である岩木川の源流地に位置し、西は鯉ヶ沢町、北は岩木町、東は弘前市飛地（東目屋）と相馬村、南は白神山地・秋田県と境を接している（第1図）。山間部であるため傾斜地が多く、耕地や宅地に適した平地は少ない。村のほぼ中央を主要道路が通り、岩木川が流れ、それらに沿って9集落が散在している。砂子瀬・川原平集落は岩木川の最上流部に位置し、村域



第1図 西目屋村概略図
(国土地理院 25000分の1地形図より作成)

中央部にある目屋ダム（美山湖）の湖岸に接した集落である（第2図）。砂子瀬地区には310人（103世帯）、川原平地区には202人（72世帯）が居住しておりこの2集落は村の全人口の約25%、世帯数では約29%にあたる（平成12年）。

目屋ダムは戦後の国土総合開発期の昭和35年に建設されたため、当時とは降水量をはじめとする気象条件のちがいや供給地の人口増加による水需要の増加等によるさまざま条件が異なっている。そこで治水・利水の両面から目屋ダムを超える規模の津軽ダムが建設されることとなった（第1表）。



第2図 津軽ダム計画図
(国土地理院 25000分の1地形図より作成)

第1表 目屋ダムと津軽ダムの水没比較

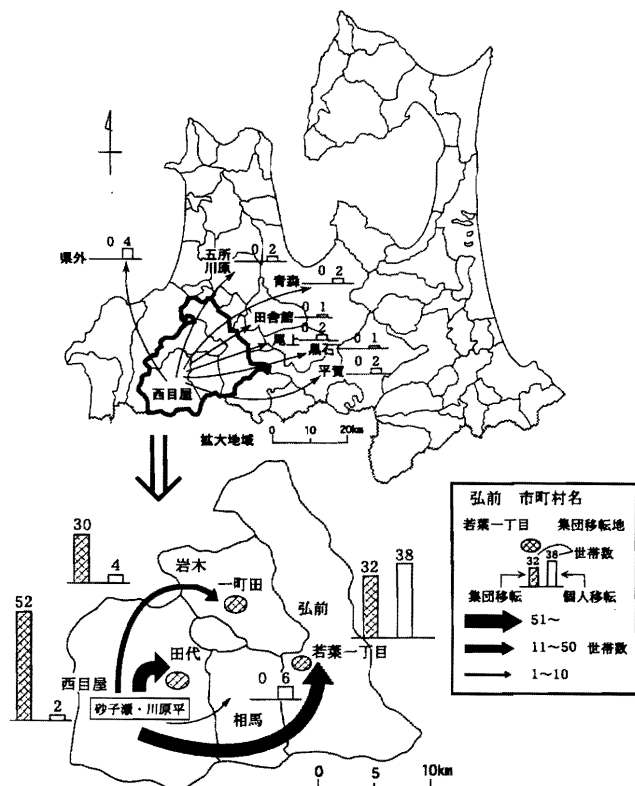
	貯水地内人口	世帯数	宅地	農地	山林原野	水没集落	水没関係集落
目屋ダム(昭和35)	102人	86世帯	10.2ha	76ha	52ha	砂子瀬	砂子瀬、川原平、藤川、居森平
津軽ダム(建設中)	605人	179世帯	300.0ha	57ha	285ha	砂子瀬、川原平	砂子瀬、川原平、藤川、居森平

(『砂子瀬部落誌』等より作成)

Ⅲ 集落移転事業

集落移転事業は1999年1月の「意向調査」から始まり、その結果をふまえ用地交渉が行われた。用地交渉は、「地目査定」→「等級協議」→「価格協議」と進み、約1年半にわたる補償交渉が行われた。

今回の集落移転は集団移転と個別移転の形態に分けられる。集団移転先は、西目屋村田代地区（52世帯・180人）、岩木町一町田地区（30世帯・101人）、弘前市若葉一丁目地区（32世帯・110人）の3地区である。また、個別移転を見ると、中心都市である弘前市への移転が最も多く38世帯で、



第3図 移転先流動図（平成13年12月現在）
(津軽ダム工事事務所資料より作成)

西目屋村に隣接する相馬村へも6世帯存在する。個別移転は中・南津軽郡や青森市、五所川原市、黒石市といった市部にも広がり、県外への移転も4世帯ある(第3図)。

IV 移転先決定要因の考察

今回の研究では、集団移転地域の住民を対象に聞き取り調査を行った(全体の約50%が協力)。個別移転住民に関しては、居住地がはっきりわからないため、集団移転先で得られた情報をもとに考察した。

「移転先決定要因」についてまとめた結果が第2表である。この中で回答の多かった要因や注目したい要因について考察していく。

(a) 職業…第4図を見ると岩木町一町田地区と弘前市若葉一丁目地区へ移転した就業者には第1次産業就業者はなく、第2次産業就業者、第3次産業就業者が約半数であるのに対して、西目屋村田代地区へ移転した就業者のうち14%は第1次産業就業者である。これはダム水没地以外のところに田や畑がある、または水没地とは別の場所に田畑を買入して農業を続けているからである。したがって、田畑を持っている農家はできるかぎり農地に近いところに住んだほうが農作業等に便利であるため、西目屋村田代地区を選択した。

(b) 勤務地…第5図を見ると西目屋村田代地区に移転した就業者の中で、西目屋村が勤務先

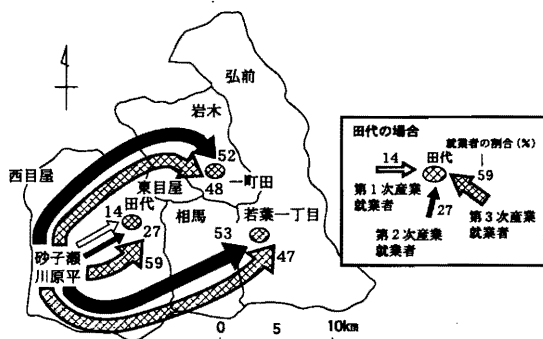
第2表 移転先決定要因(複数解答)

西目屋村田代地区 (世帯)	
地元の西目屋村に残りたい	10
親戚や知人がいるから	7
住宅地の土地価格が安いから	7
勤務地が西目屋だから	4
子どもの教育(転校させたくない)	2
田畑がある	2

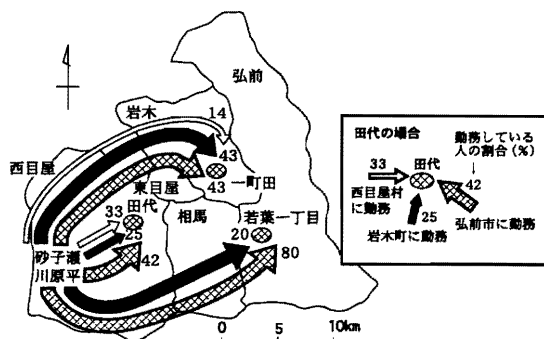
弘前市若葉一丁目地区 (世帯)	
勤務地が弘前だから	5
親戚や知人が弘前に住んでいるから	5
子どもの教育のため	2
個人移転よりも住宅地の土地価格が安い	2
就職先が多いから	2
かかりつけの病院があるから	1

岩木町一町田地区 (世帯)	
住宅地の土地値段が安いから	8
勤務地が岩木または岩木に近いから	6
親戚や知人がいるから	3
子どもの教育(学校が近い)	2
弘前市(勤務先・買物先)と西目屋村に近い	1
かかりつけの病院が近いから	1

(聞き取り調査より作成)



第4図 集団移転地住民の職業(流動図)
(聞き取り調査より作成)



第5図 集団移転地住民の勤務地(流動図)
(聞き取り調査より作成)

は33%、岩木町が勤務先は25%、弘前市が勤務先は42%であった。3市町村に振り分けられるが、他の移転先に比べて西目屋村に勤務している割合が大きい。また、岩木町一町田地区に移転した就業者のうち岩木町が勤務先である割合と、弘前市が勤務先である割合が同じく43%を占める。小さい割合だが、西目屋村が勤務地である割合も14%ある。弘前市若葉一丁目地区に移転した就業者の80%は弘前市内への勤務であり、残り20%が岩木町への勤務である。西目屋村への勤務は今回の調査では得られなかった。この結果から、集団移転先の市町村と勤務地との間に密接な関係が見られ、「勤務地が～だから」という要因で移転先を決定した世帯が多い。

(c) 住宅地価格…ここでは、2002年現在の一般的な地価調査結果をもとに考察する。今回はダム建設にともなう住宅地建設であるためこの一般土地価格よりは、地価は安い。調査結果を見ると周辺地域の環境や設備によって地価が変わり、安い順に西目屋村田代→相馬村安田→岩木町一町田→弘前市樹木一丁目である。特に田代地区、一町田地区の移転先決定要因として「土地の価格」と回答した人が多かったこともこの結果から裏付けられる。

(d) 親戚・知人…この形態としては、高齢者の世帯が息子・娘夫婦と同居する形や、親戚・知人のつてを利用して同居または近隣に移転する形、親戚・知人が移転先を相談し同じ地域へ決定する形などがあげられる。どの移転先にもこの要因は目立つが、特に集団移転に関する要因では知人の影響が、個人移転に関する要因では親戚の影響がそれぞれ大きいという傾向がみられる。

(e) 子どもの教育…この移転要因は2種類の捉え方がある。一つは西目屋村田代地区で得られた「子どもの教育のため」であり、西目屋村外に移転することで、子どもを転校させたくないという意味である。この回答をした世帯に話を聞いたところ、今年子どもが中学校3年生で受験などを控えている、また精神的に友達と離れることはさせたくないという考えから選んだようである。もう一つは弘前市若葉一丁目の集団移転地や弘前市に個人移転で移った世帯の「子どもの教育のため」であり、弘前市に移転することで、学習をする場（塾など）も多くなりより充実した学習環境が整う、また高校への通学も便利になるということなどからこの要因を選んだ。しかし、この移転要因は上述した4つの要因とは異なり、移転の中心となる要因ではなく、数ある要因の中の一つとして選んだという世帯がほとんどであった。

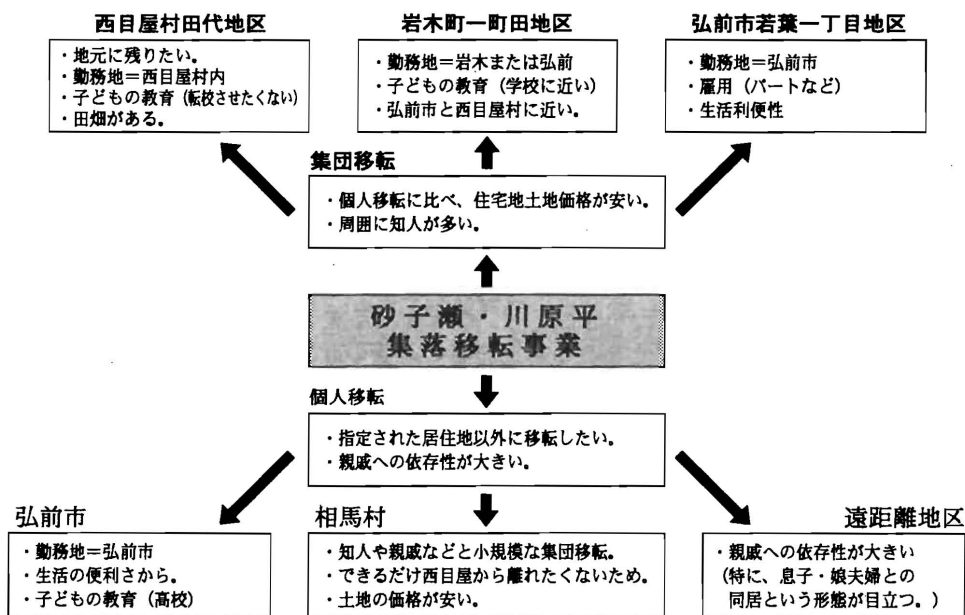
(f) その他…若葉一丁目で得られた「就職先があるから」と岩木町一町田地区、弘前市若葉一丁目で得られた「かかりつけの病院があるから」の2つの要因をとりあげる。「就職先があるから」については、女性がパートタイマーで働くことができるからという理由であり、「かかりつけの病院があるから」という要因は高齢者のみの世帯で得られた回答でこれまで通院する際、通院手段が限られていたため、行きたいと思っても行けなかった時もあった。そのため移転後には通院時間・距離も短くなり、病院に通院しやすい場所を考え、移転先を決めたようである。ただ、この2つの移転要因も上記の「子どもの教育について」同様、移転の中心要因ではなく、いくつかの要因の一つである。

個人移転先については、大きく3地区に分けるとこの地方の中心地である「弘前市（38世帯で最多）」、西目屋村と隣接する「相馬村（弘前市に次いで多い）」、「その他・遠距離地区（ほぼ津軽地方内だが県外にも4世帯の移転）」である。

「弘前市」は勤務先がほとんど弘前市内にあると予想される。また、集団移転地である若葉一丁目地区とは異なる場所（親戚・知人関係や希望地ではない等の理由）に居住地を設けたい世帯が中心と考えられる。「相馬村」は村営住宅の安田団地への移転や2,3世帯による小規模な集団移転等が行われた。理由は、住宅地の価格が安い、親戚・知人関係、弘前市（勤務先、買物先）と西目屋村（前居住地）から近い場所にあることが予想される。「その他・遠距離地区」は津軽地方を中心として散在し、県外（秋田県や岩手県など）への移転も行われた。理由は親戚・知人のつて、または同居（特に遠距離の場合は息子・娘夫婦との同居）が考えられる。

V 考察のまとめ

これまで考察してきたさまざまな「移転先決定要因」をもとに、今回の砂子瀬・川原平集落移転事業の移転形態を表したのが第6図である。



第6図 砂子瀬・川原平集落移転形態 （聞き取り調査より作成）

「集団移転」を選択した要因として、個人移転に比べて住宅建設費や土地価格が安いことがあげられる。特に土地価格は国によるあっせんで用意された代替地であるため、一般価格に比べて安い。もう一つの要因として周囲に知人が多いということがあつた。周囲に知っている人がいると

いうことで住宅地を移転する不安などを和らげてくれると話した住民もいた。集団移転地の決定要因として、村内移転の西目屋村田代地区は「地元に残りたい」というのが大きい。岩木町一町田地区は勤務地が岩木町であるまたは近隣の弘前市であるから、弘前市若葉一丁目地区は生活環境が充実している、勤務地が弘前市だからというものがそれぞれ多かった。

一方、「個人移転」を選択した要因としては、指定の居住地以外に移転したいという希望からと、親戚・知人の影響（特に親戚）が大きく、つてや同居による形態が多いようである。弘前市への個人移転は集団移転とちがい希望した場所への移転が可能であるため、弘前市の城東地区などにも移転している。相馬村への移転は2, 3世帯の小規模集団移転（親戚・知人同士）が行われ、土地の価格が安いというのが要因である。その他の遠距離地域は親戚との関連が強く、同居の形が多い。

【謝 辞】

本研究の論文作成にあたっては、後藤先生、小岩先生から終始貴重な御助言、御指導を頂きました。また資料収集にあたっては、西目屋村役場、津軽ダム工事事務所の方々、聞き取り調査を行った集団移転地の住民の方々からご援助、御協力を賜りました。以上を記して深く感謝いたします。

【参考文献】

- ・篠原重則（1976）：四国山地における集落移転とその諸問題
—徳島県木頭村と愛媛県日吉村の事例—地理学評論, 49-4, 217~235
- ・田中智司, 高木 亨, 稲村明彦（1996）：新潟県黒川村における集落移転事業
地域研究, 36-2, 53~60
- ・西野寿章（1981）：ダム建設にともなう水没村落の移転形態と村落構造
—奈良県十津川村迫部落と福井県今庄町広野二ツ屋部落の場合—
人文地理, 33-4, 1~23
- ・成田末五郎 ほか（1959）：十和田岩木川総合開発協議会発行
『目屋ダム建設記念砂子瀬部落誌』599ページ